

## 総会宣言

私たちは、本日、第6回定期総会を開催し、「安心・信頼の社会保障制度の確立で生き生きと安心して暮らせる社会にしよう」をスローガンに活動を展開することを確認しました。

我が国は、「安倍1強政権」の強引な政権運営によって「民主主義」「立憲主義」「平和主義」が最大の危機に直面しています。

第193回通常国会の最終盤で、共謀財の趣旨を盛り込んだ改正「組織犯罪処罰法」が自民・公明・日本維新の会などの賛成多数で可決・成立し、7月11日に施行されました。参議院法務委員会審議を途中で打ち切った採決という暴挙でした。この採決は「奇策」といわれましたが、それは奇策というより国会軽視以外の何物でもありません。安倍政権は発足以来、事あるごとに絶対多数に物言わせる問答無用の国会運営を繰り返してきました。加えて、森友学園に対する国有地格安払い下げ問題や、加計学園への国家戦略特区を活用しての獣医学部設置認可など安倍政権の関与疑惑が深まりましたが、政府・与党にとって都合の悪い情報は、政・官あげて隠し通すなどして、国民に対する説明責任を一切放棄して権力の私物化を図っています。

このような状況の下で実施された7月の東京都議選では、国民の怒りを買って大惨敗を喫しました。しかし、安倍首相は9月28日に衆議院の「疑惑隠し」「自己都合解散」を行い、10月22日に投開票された第48回衆議院選挙では、野党の足並みの乱れから、全国的には、自民党が単独過半数を獲得し、自民党を含む改憲勢力が3分の2を占める結果となりました。当分安倍「1強」政権の強権的政治運営が続くことになり、憲法改悪の機運が強まることは必至です。

今後も自・公与党による絶対多数の政治が続くため、勤労国民、とりわけ高齢者、社会的弱者の暮らしはますます厳しくなることが予想されます。

徳島県退職者連合南部地域協議会は、本日の総会で、誰もが生き生きと安心して暮らせる社会を実現するために、自らの主体的力量を強め、行動力をさらに強化し、連合をはじめ目的を共有する幅広い市民団体などと連携し、さらなる運動の前進を図ることをここに宣言する。

2017年12月21日

徳島県退職者連合南部地域協議会第6回定期総会